

SDGs ボトムアップ・ アクションプラン

2020春版

～SDGs達成に向けた
市民社会からの政策提言集～



概説：「SDGsボトムアップ・アクションプラン」とは

SDGsボトムアップ・アクションプラン2020 Bottom-Up Action Plan for SDGs 2020 SDGsボトムアップ・アクションプラン2020 Bottom-Up Action Plan for SDGs 2020 SDGsボトムアップ・アクションプラン2020 Bottom-Up Action Plan for SDGs 2020

- 「SDGsボトムアップ・アクションプラン」は、日本政府が毎年発表する「SDGsアクションプラン」に対応する、市民社会の応答として作成されたものです。
- 政府の「アクションプラン」を、市民社会ならではの「ボトムアップ」の立場から補完し、ともにSDGs達成に向けて歩んでいくために作成しました。
- 「ボトムアップ・アクションプラン」は、SDGs市民社会ネットワークに参加する100団体以上のNGO, NPO, 他のグループからのインプットを整理して作ったものです。
- 今回提出するバージョンは、2020年5月に予定される政府の「SDGs推進円卓会議」に向けて作られたものです。注目点は以下の通りです。
 - 政府が示す「日本のSDGsモデル」の三本柱に対する、「ボトムアップ」の三本柱を提示しています。
 - 政府が2020年6月に策定予定の「拡大版SDGsアクションプラン2020」に向けた、市民社会からの提案を盛り込んでいます。
 - 「新型コロナウイルス感染症」対策で重視するべき、SDGsの視点を盛り込んでいます。

SDGsを達成するための市民社会の提言として、ぜひともご検討ください。

パート1： SDGsの 全体政策 について

「行動の10年」
のスタート

2030



市民社会のSDGsボトムアップ・アクションプラン

～政府のアクションプランを**補完**しつつ、SDGsの**基盤と革新性を強化**～

SDGsボトムアップ・アクションプラン2020 Bottom-Up Action Plan for SDGs 2020 SDGsボトムアップ・アクションプラン2020 Bottom-Up Action Plan for SDGs 2020 SDGsボトムアップ・アクションプラン2020 Bottom-Up Action Plan for SDGs 2020

政府SDGs推進本部の「日本の『SDGsモデル』」の方向性（三本柱）

ビジネスとイノベーション ～SDGsと連動する「 Society 5.0 」の推進～	SDGsを原動力とした 地方創生、強靱かつ環境に優しい魅力的なまちづくり	SDGsの担い手としての 次世代・女性の エンパワメント
「 人間中心の社会 」実現に向けた 科学技術と社会のイノベーション	地域のリソースを活用した ボトムアップ型で災害に強く環境と共生 する地域づくり	日本・世界での「 誰一人取り残さない 」 社会実現のための貧困解消・社会的包摂 ・人間の安全保障とエンパワメント

市民社会の「SDGsボトムアップ・アクション・プラン」の三本柱：政府の「SDGsモデル」をボトムアップで支える取り組み

背景	科学技術イノベーション推進は、経済・社会・環境課題解決で有益面がある一方、「雇用喪失」「人間疎外(デジタルデバイド〈情報格差〉等による)」「地球規模の格差拡大」等が大いに懸念。	先進事例の推進・横展開のみでは、取り残される地域・自治体・個人が生じ、地域・個人間格差の助長を懸念。過度なトップダウンでの地域の実情にそぐわない地域づくりの助長も危惧。	次世代・女性のエンパワメントに加えて、取り残される次世代・女性、あらゆる貧困層の社会的包摂も必要。SOGI（性的指向・性自認）・障害等に関する差別撤廃も緊急課題である。
	市民社会からの提案 多様なイノベーション/事業推進 ビジネス/企業のみならず、NPO/NGO・公益法人・協同組合も主体とするSDGs取組の推進と事業/職場作りの後押し 雇用促進・格差是正 STIによる雇用喪失可能性への対応策の構築・提示、包摂的な雇用の推進（教育を含む）と、懸念される格差拡大への対応、地球規模の連帯税や社会保障の構想、「Society 5.0」時代の新たな労使関係の構想と実践、グローバル企業の社会的責任の確保 社会参加機会の保障 人間疎外可能性への対応策構築・提示、社会参加機会の保障（地域のNPO活動の活性化等）	地域・自治体自身が最適解を生み出すボトムアップ型の地域活性化 地域住民・地縁型コミュニティ組織・NPO・協同組合・労働組合・地場産業・企業・自治体などの連携による推進プラットフォーム形成 強靱な地域づくり 農村部・脆弱層/貧困層も含めた防災・減災・気候変動対策、適正技術を活用した中山間地域の課題への取組 多様なルーツを持つ人々との共生社会形成 外国人労働者や難民を含め多様なルーツを持つ人々が担い手として協働する共生社会づくり	貧困・格差の解消 政策総動員による相対的貧困率半減 ジェンダー・SOGI・障害等に鑑みたあらゆる人々の差別撤廃・エンパワメント ジェンダーに基づく差別や暴力、障害の有無による異なる取り扱いなどあらゆる差別を許さない取組、クォータ制を含むジェンダー平等政策、障害者雇用促進、SOGI（性的指向・性自認）に関する反差別法制と同性間パートナーシップ法的保護の導入、交差性・複合性差別と不平等の理解に立った差別撤廃とエンパワメントの推進 国際協力の推進 「誰一人取り残さない」世界実現のための開発協力とNGO主流化

政府の8つの優先課題に対応する市民社会の優先課題

①みんなの人権が尊重され、貧困・格差のない、誰一人取り残さない社会	②ジェンダー平等が実現された社会	③すべての世代のすべての人の健康と福祉の実現	④持続可能な経済・社会・地域の実現	⑤災害の防止と被害の軽減、生活に必要なインフラの確保
⑥省エネ強化、再生可能エネルギーへの転換・気候変動への取組・循環型社会の実現	⑦生物多様性・森林・海洋等の環境の保全	⑧平和・参加型民主主義、透明性と責任・司法アクセス	⑨あらゆる人・セクターのパートナーシップによるSDGs達成	

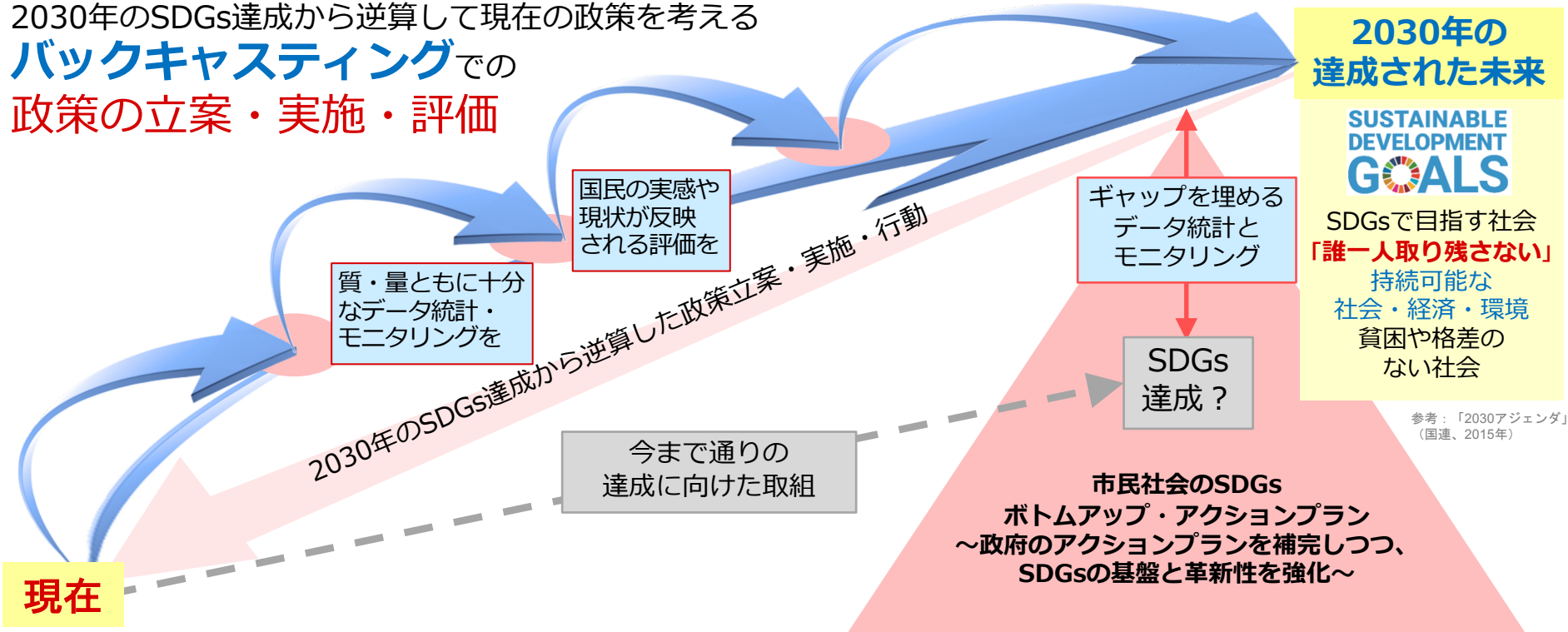
SDGs実施指針5原則（普遍性、統合性、包摂性、参画型、透明性と説明責任）に基づいた「新型コロナ」（COVID-19）対策を

SDGs達成から逆算した政策の立案・実施・評価を

SDGsボトムアップ・アクションプラン2020 Bottom-Up Action Plan for SDGs 2020 SDGsボトムアップ・アクションプラン2020 Bottom-Up Action Plan for SDGs 2020 SDGsボトムアップ・アクションプラン2020 Bottom-Up Action Plan for SDGs 2020

2030年のSDGs達成から逆算して現在の政策を考える

バックカスティングでの 政策の立案・実施・評価



SDGs実施指針における優先課題

- ①あらゆる人々が活躍する社会・ジェンダー平等の実現
- ②健康・長寿の達成
- ③成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション
- ④持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備
- ⑤省・再生可能エネルギー、防災・気候変動対策、循環型社会
- ⑥生物多様性、森林、海洋等の環境の保全
- ⑦平和と安全・安心社会の実現
- ⑧SDGs 実施推進の体制と手段

優先課題の実施における主要原則

- 普遍性
- 統合性
- 参画型
- 包摂性
- 透明性と説明責任

政府の優先課題に対応する市民社会の優先課題

- ①みんなの人権が尊重され、貧困・格差のない、誰一人取り残さない社会
- ②ジェンダー平等が実現された社会
- ③すべての世代のすべての人の健康と福祉の実現
- ④持続可能な経済・社会・地域の実現
- ⑤災害の防止と被害の軽減、生活に必要なインフラの確保
- ⑥省エネ強化、再生可能エネルギーへの転換・気候変動への取組・循環型社会の実現
- ⑦生物多様性・森林・海洋等の環境の保全
- ⑧平和・参加型民主主義、透明性と責任・司法アクセス
- ⑨あらゆる人・セクターのパートナーシップによるSDGs達成

主要原則に誠実な政策の立案・実施・評価を

- 国や自治体ごとに「2030目標」の設定を。
- 「SDGs実施指針」に沿った政策を。
- 政策の策定には、あらゆる当事者の参画を。
- 政策の「目標」、「予算」「担当部署」を明確に。

「持続可能な社会基本法」の制定を

SDGsボトムアップ・アクションプラン2020 Bottom-Up Action Plan for SDGs 2020 SDGsボトムアップ・アクションプラン2020 Bottom-Up Action Plan for SDGs 2020 SDGsボトムアップ・アクションプラン2020 Bottom-Up Action Plan for SDGs 2020

中長期の 推進体制の展望

現在の実施体制は「行政主導」で一般国民の関心は薄い。
「持続可能な日本・世界」づくりは全国民・市民がかかわる課題として
＝立法府も含めた包括的・包摂的なマルチステークホルダーでの実施・推進体制づくり

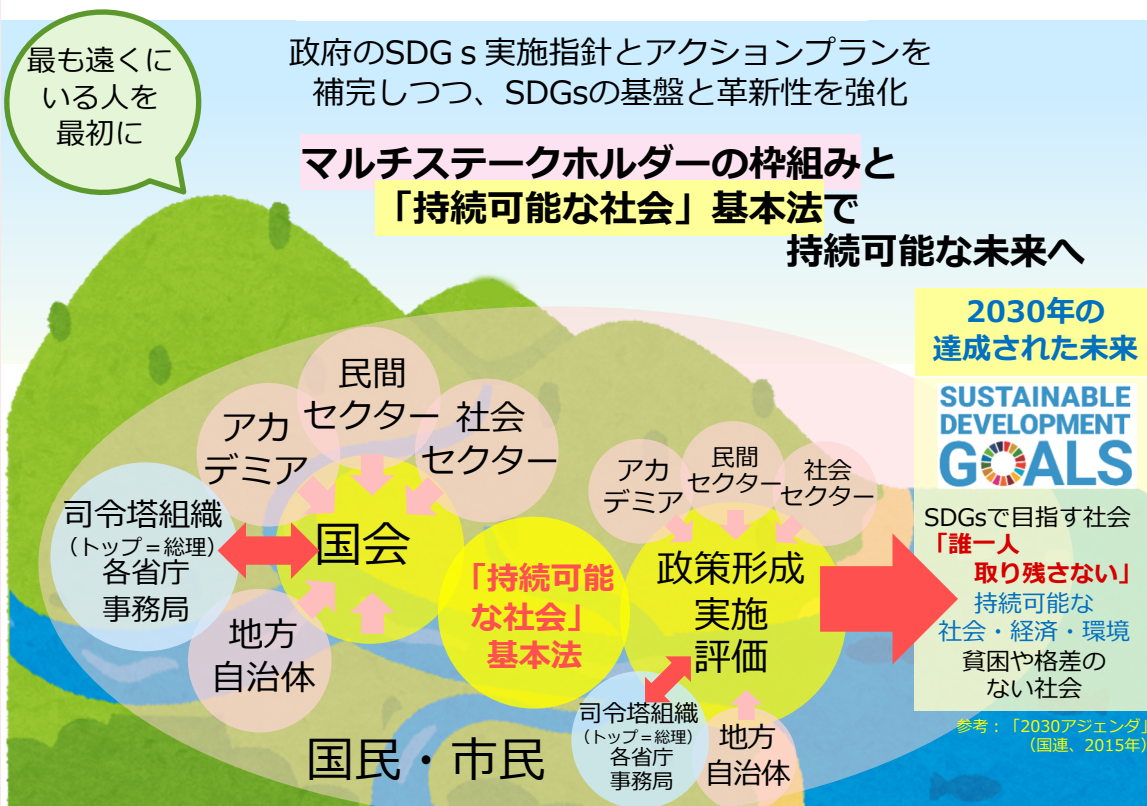
現行の推進体制

SDGs 実施指針



啓発・普及も、トップダウンで進めるとマルチステークホルダーの枠組みでの実施・行動が機能しない。

中長期の推進体制づくり



一人一人が当事者意識を持つことでのボトムアップ
誰も取り残さない実施体制
→マルチステークホルダー

「持続可能な社会」基本法制定
→啓発・普及から行動へ

緊急提言

全期間において、SDG16、17とエビデンスに基づいた、 透明性と説明責任のある、参画型民主主義の政策形成を

SDGs実施指針 5原則(普遍性、統合性、包摂性、参画型、透明性と説明責任)と
COVID-19対策 8原則(生命を第一に、人権尊重、平等なアクセス、比例原則、説明責任、地球規模、未来志向、悪影響なく)



緊急対策フェーズ 命を守ることを最優先

COVID-19での UHCの実現

(Universal health coverage)



- 人権と社会アクセスの保障された隔離施設の確保
- 命を守るために必要な予防対策(社会的距離戦略など)の過不足ない実施
- 予防手段や必要な検査、治療への十分で平等なアクセス確保、新薬・試験薬へのアクセスの迅速性の確保
- 高齢者、障害者、基礎疾患のある人、情報アクセス上課題のある外国人等への医療アクセスの保障
- ジェンダーに基づく暴力、高齢者、障害者、子ども等に対する暴力や虐待からの保護

対策による 困窮化の防止



- 迅速かつ公平な生活支援
- 生活困窮者、移民労働者、脆弱性を抱える人々への必要な支援
- 被害を受ける産業、中小零細企業への支援



レジリエンスの確保

- COVID-19下の災害への準備を万全に:スフィア基準を満たす避難所を
- COVID-19以外の社会課題への取り組みを絶やさない
- 登校できない子ども・若者の平等な教育機会の保障
- DV被害者の保護、依存症、精神障害等への継続的ケア
- 地域間・世代間による差別・対立の解消



共存・ポストCOVID-19

- 経済危機の克服、安定的雇用の確保、循環型経済
- 貧困や生活困窮の防止、社会保障・社会福祉の拡充
- 持続可能な社会・経済・環境への移行促進、気候変動対策、汚染の軽減
- エネルギー転換、生物多様性の保全と野生生物利用の見直し
- 悪影響が及んだ産業の再建、公共的・文化的価値の高い事業の復活支援
- パンデミック対応力を備えたUHCの実現、公共の保健・医療投資の拡大
- 地球規模での感染症に関わる研究開発と平等なアクセスの確保



国際協力の強化

- 脆弱な低所得国の対策支援・経済危機の防止(債務の免除等)
- 緊急のCOVID-19対策への多国間・二国間での支援、市民社会への支援
- 地球規模感染症への対応力強化
- SDGs達成への歩みを止めない努力



発行日：2020年5月18日

発行元：（一社）SDGs市民社会ネットワーク

パート1 作成担当者と所属団体（五十音順・敬称略・法人格省略）

- ・足立治郎：「環境・持続社会」研究センター
- ・遠藤理紗：「環境・持続社会」研究センター
- ・横山泰治：ちょうふこどもネット

別資料：パート2 提言取りまとめ団体（会員団体/連携団体、五十音順・法人格省略）

- ・開発ユニット：国際協力NGOセンター、セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン、ワールド・ビジョン・ジャパン
- ・環境ユニット：環境パートナーシップ会議、「環境・持続社会」研究センター
- ・教育ユニット：開発教育協会、教育協力NGOネットワーク
- ・国際保健ユニット：アフリカ日本協議会、ジョイセフ
- ・社会的責任ユニット：社会的責任向上のためのNPO/NGOネットワーク
- ・ジェンダーユニット：ジョイセフ、JAWW（日本女性監視機構）
- ・障害ユニット：DPI日本会議
- ・地域ユニット：上田英司（日本NPOセンター）、岡山NPOセンター
- ・貧困ユニット：自立生活サポートセンター・もやい
- ・防災・減災ユニット：防災・減災日本CSOネットワーク
- ・ユースユニット：Japan Youth Platform for Sustainability

内容に関するご意見・お問い合わせ先

（一社）SDGs市民社会ネットワーク

東京都千代田区飯田橋1-7-10 山京ビル本館604号

電話：03-5357-1773

E-mail: teigen@sdgs-japan.net（久保田・稲場）

2020年5月18日版



本資料は、一部地球環境基金からの助成を受けて作成しています。

*ご意見・アドバイスをいただいた
会員の皆様に感謝申し上げます。